防災関係協定書・覚書一覧

大規模な災害が発生した場合、市のみの対応では市民の生命・財産の保護等活動に十分な対応ができないこと想定されます。そのため、美濃加茂市では、他の地方公共団体や民間団体等と協定を締結し、迅速かつ的確な災害対応を実施できる体制を構築しています。

１．自治体等との相互応援に関する協定

大規模な災害が発生した場合、被害が少ない遠隔地の自治体等同士で相互援助ができるよう協定を締結しています。災害時には、資機材等の提供だけでなく職員派遣なども行います。

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
1. 消防相互応援協定書	関市	昭和41年	大規模な火災等が発生した場合に、関市消防と援助要請に基づき相互に応援協力を行う。
2. 岐阜県広域消防相互応援協定書	県内市町村・消防一部事務組合	平成29年	岐阜県内において大規模な災害や集団的な救急救助が必要な事故が発生した場合に、県内を5ブロックに分けて広域的な消防の応援協力を行う。
3. 岐阜県防災ヘリコプター応援協定	岐阜県、県内市町村・消防一部事務組合	平成6年	災害時における防災ヘリを使用した消防援要請手続きを明確化、簡素化し救助活動の迅速化を図る。
4. 岐阜県及び市町村災害時相互応援協定書	岐阜県、市長会、町村会	平成10年	岐阜県内において大規模な災害が発生した場合、県内を８ブロックに分けて広域的に応援協力を行う。
5. 可茂地区市町村消防団消防相互応援協定書	可茂管内市町村	平成11年	可茂地域において災害が発生した場合に、被害の軽減を図るため消防団の相互応援協力を行う。
6. 東海環状自動車道沿線都市災害時相互応援に関する協定書	多治見、関市、美濃市、瑞浪市、土岐市、可児市、瀬戸市、豊田市	平成17年	東海環状自動車道沿線都市で災害が発生した場合に、被害の軽減を図るために、沿線都市間において相互応援協力を行う。
7. 岐阜県内の高速道路等における消防相互応援協定書	県内市町村・消防一部事務組合	平成21年	高速道路において火災、救助救急業務を必要とする事故が発生した場合、円滑迅速に処理をするため関係市町村が相互応援協力を行う。
8. 災害相互応援に関する協定	宮城県東松島市	平成24年	災害が発生した場合に、応急対策を円滑かつ迅速に実施するため、応急物資の供給、人員の派遣、被災者の一時受け入れ等の相互応援協力を行う。
9. 災害時における相互応援に関する協定書	みのかも定住自立圏の構成自治体	平成26年	みのかも定住自立圏内で災害が発生した場合に、応急対策を円滑かつ迅速に実施するため、応急物資の供給、人員の派遣、被災者の一時受け入れ等の相互応援協力を行う。
10. 全国青年市長会災害相互応援に関する要綱	岐阜県内外４２市・東京都文京区	平成26年	災害が発生した場合に、応急対策を円滑かつ迅速に実施するため、応急物資の供給、人員の派遣、被災者の一時受け入れ等の相互応援協力を行う。
11. 可茂地域における災害時相互応援に関する協定書	可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、加茂県事務所	平成29年	可茂地域内において災害が発生した場合に、応急対策を円滑かつ迅速に実施するため、応急物資の供給、人員の派遣、被災者の一時受け入れ等の相互応援協力を行う。

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
12. 美濃加茂市と本庄市との災害時相互応援に関する協定	埼玉県本庄市	令和6年	災害が発生した場合に、応急対策を円滑かつ迅速に実施するため、応急物資の供給、人員の派遣等の相互応援協力を行う。
13. 美濃加茂市と由良町の災害時相互応援に関する協定	和歌山県由良町	令和7年	災害が発生した場合に、応急対策を円滑かつ迅速に実施するため、応急物資の供給、人員の派遣等の相互応援協力を行う。
14. 災害時相互応援に関する協定	岡山県総社市	令和7年	災害が発生した場合に、応急対策を円滑かつ迅速に実施するため、応急物資の供給、人員の派遣等の相互応援協力を行う。

２．広報・報道・情報通信に関する協定

災害時における情報伝達は一つの手段で伝達すれば十分ということではなく、多様な手段を用いる必要があります。市では関係機関と連携し複数の手段で情報の収集伝達を行います。確実に情報を入手できるよう「すぐメール」の登録、「防災ラジオ」の活用など複数の情報入手手段を準備しておきましょう。

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
1.美濃加茂防災相互通信用無線局運用協定書	岐阜国道事務所、関西電力㈱	昭和61年	災害時に円滑な無線通信を行うため岐阜国道事務所、関西電力㈱と連携し、通信に必要な指示・統制を行う。
2.震度情報ネットワークシステムからのデータ分岐に関する申し合わせ	岐阜県	平成8年	市が､岐阜県の震度情報ネットワークシステムの震度情報を利用し､防災行政無線に連携し住民に情報伝達する。
3.計測震度計データの分岐に関する申し合わせ	岐阜地方気象台	平成8年	市が、岐阜地方気象台が設置する震度計データを利用し、初動対応に活用する。
4.美濃加茂市防災行政無線に関する運用協定書	可茂消防事務組合	平成9年	火災などの消防情報を住民に確実に伝えるため、防災無線の遠隔制御装置を可茂消防事務組合に設置し運用する。
5.岐阜県震度情報ネットワークシステムの管理・運営に関する協定書	岐阜県	平成9年	岐阜県が市庁舎内に設置する震度情報ネットワークシステムを有効活用するため、適正に管理する。
6.美濃加茂市防災行政無線の運用に関する覚書	可茂消防事務組合	平成10年	火災などの消防情報を住民に確実に伝えるため、可茂消防事務組合と放送方法などについて必要な事項を定め適正に運用を行う。
7.災害時の緊急放送に関する協定書	中部ケーブルネットワーク㈱愛岐局	平成21年	災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合に、災害に関する緊急情報を放送し被害の軽減、市民の安全確保を行う。
8.災害時の緊急放送に関する協定書	FMラインウェーブ株式会社	平成24年	災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合に、災害に関する緊急情報を放送し被害の軽減、市民の安全確保を行う。
9.防災への取り組みに関する協定	Google Ireland Limited	平成25年	避難所情報・避難ルート、ライフライン状況などの地図情報などを効果的に広報し被害の軽減、市民の安全確保を行う。

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
10. 災害時に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	平成25年	避難所情報・避難ルート、ライフライン状況などの地図情報などを効果的に広報し被害の軽減、市民の安全確保を行う。
11. 特設公衆電話の設置等に関する覚書	西日本電信電話株式会社岐阜支店	平成28年	災害が発生し、通常の電話回線の使用ができない場合に、被災者の通信手段を確保するために避難所施設に特設公衆電話を設置する。
12. 岐阜県防災情報通信システム無線局の設置及び管理運用に関する協定書	岐阜県	平成28年	岐阜県防災情報通信システム無線局を市庁舎内に設置し、災害対策において緊密な連絡体制を構築し被害の軽減、市民の安全確保を行う。
13. 市町村Ｅメールシステムの運用に関する覚書	可茂消防事務組合	平成29年	災害時において現場の情報を迅速かつ的確に情報収集し指令台と連携して、Eメールシステムを利用して通知する。
14. 行政情報・地域情報等の発信に関する協定	中部ケーブルネットワーク株式会社	令和2年	平時から地域の安全・安心に関する情報を発信するとともに、災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合に、災害に関する緊急情報を放送し被害の軽減、市民の安全確保を行う。

３．災害復旧に関する協定

災害が発生した場合に、応急対策及び復旧対策を迅速かつ円滑に遂行するため各種団体と応援協定等を締結しています。

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
1. 安全なまちプロジェクトに関する覚書	日本郵便(株)美濃加茂郵便局	平成13年	美濃加茂郵便局が外勤途中に道路施設等での異常を発見した場合、市に連絡を行い適正な道路維持管理を行う。
2. 災害時の応援協力に関する協定書	美濃加茂建築災害復旧協力会	平成17年	災害が発生した場合に、建設機械、資材、人員等を確保し、被災者の救出、応急復旧、施設点検等の応援協力を行う。
3. 災害時の応援協力に関する協定書	可茂地区電気工事協議会	平成18年	災害が発生した場合に、作業車両、資材、人員等を確保し、被災者の救出、応急復旧、施設点検等の応援協力を行う。
4. 農業用水施設の消防水利使用協定書	美濃加茂市木曽川右岸用水土地改良区（木曽川右岸用水地区管理体制整備推進協議会立会い）	平成21年	消防団が火災等の消火活動を行う場合に、緊急水利として、木曽川右岸用水土地改良区が管理する農業用水施設を使用する。
5. 災害時の情報交換に関する協定	国土交通省中部地方整備局	平成23年	災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合に、現地情報連絡員（リエゾン）を派遣し、公共土木施設の被害状況などの情報交換を行い被害の軽減、市民の安全確保を行う。
6. 災害時等における応援協力に関する協定書	美濃加茂建設防災協力会	平成23年	災害が発生した場合に、建設機械、資材、人員等を確保し、被災者の救出、応急復旧等の応援協力を行う。
7. 災害応援協力に関する協定	公益社団法人岐阜県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	平成24年	災害が発生した場合に、公共施設の被災状況調査、応急対策、登記業務に係る応援協力を行う。
8. 災害時における応急対策活動に関する協定書	岐阜県瓦葺組合可児・加茂支部	平成24年	災害が発生した場合に、被災住宅の瓦屋根の損傷個所の把握、ブルーシート等を使用した応急活動の応援協力を行う。

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
9. 災害時における土地建物等の使用に関する協定書	中部電力パワーグリッド㈱（旧中部電力㈱）	平成28年	近隣地域において、非常災害が発生し電力設備の復旧活動は必要な場合に、支援基地として市の施設を使用する。
10. 災害発生時における美濃加茂市と美濃加茂市内郵便局の協力に関する協定	美濃加茂郵便局、古井郵便局、太田本町郵便局、下古井郵便局、山之上郵便局、蜂屋郵便局	平成29年	災害が発生した場合に、車両の提供、郵便ネットワークを活用した広報、道路損壊状況の情報提供、郵便業務に係る救護対策等の応援協力を行う。
11. 美濃加茂市災害ボランティアセンター設置及び運営に関する協定書	社会福祉法人　美濃加茂市社会福祉協議会	令和元年	災害が発生し、ボランティアセンターの設置が必要な場合に、設置・運営に必要となる人員派遣の協力を行う。
12. 災害時等応援協力に関する協定について	美濃加茂市災害復旧支援協力会	令和元年	災害が発生した場合に、建設機械、資材、人員等を確保し、被災者の救出、応急復旧等の応援協力を行う。
13. 災害時における施設使用に関する協定書	株式会社千趣会 株式会社ベルメゾンロジスコ	令和3年	災害が発生した場合に、㈱千趣会の施設の一部を地域内輸送拠点とし、車両、フォークリフトオペレーターの提供、災害救援物資等の搬入・搬出支援を行う。
14. 災害時における施設使用に関する協定書	ヤマザキマザックマニュファクチャリング株式会社	令和3年	災害が発生した場合に、ヤマザキマザックマニュファクチャリング㈱美濃加茂製作所第一工場の駐車場の一部を救助活動拠点、避難者の車両待避場所、物資輸送の中継拠点として使用する。
15. 災害時におけるぎふ清流里山公園駐車場の開放に関する協定書	岐阜県可茂土木事務所 （株）エイチ・アイ・エス	令和3年 令和7年 改定	災害が発生した場合に、ぎふ清流里山公園の駐車場の一部を救助活動拠点、避難者の車両待避場所として使用する。
16. 災害時等における東海環状自動車道の緊急使用に関する覚書	中日本高速道路株式会社	令和3年	災害が発生した場合に、防災備蓄品、防災物資の移送及び市職員の非常参集に東海環状自動車道の通行支援を行う。
17. 災害時等における施設利用に関する協定書	社会医療法人　厚生会 中部国際医療センター	令和4年	災害が発生した場合に、中部国際医療センターの駐車場の一部を救助活動拠点、救助物資の搬入・搬出場所等として使用する。
18. 災害時における停電復旧に係る応急措置の実施の支障となる障害物等の除去等に関する協定書	中部電力パワーグリッド株式会社	令和2年	災害が発生した場合に、停電復旧にかかる応急措置の実施の支障となる障害物等の除去に関して協力を行う。
19. 災害時等における応援協力・支援等に関する協定	可茂ダンプトラック協同組合	令和6年	災害が発生した場合に、土砂、瓦礫、産業廃棄物等の運搬を行う。
20. 非常災害時における屋外教育施設の開放に関する協定書　（※R７市全体の協定から防災関係協定へ所管替え）	岐阜県立可茂特別支援学校	令和２年	非常災害時に、岐阜県立可茂特別支援学校の屋外教育施設を地域防災拠点の一部として、美濃加茂市が利用する。

４．物資供給に関する協定

災害が発生すると、自治体の機能は一時的に著しく低下します。その状況で物資の供給、搬送することは困難であり、正規の手続きを経ていると時間的余裕もありません。あらかじめ協定を締結し迅速な物資供給体制を実現します。しかしながら災害の規模などによっては、多くの時間を要したり、数が制限されることがありまず。個人それぞれが必要なものを確認し、３日分程度備蓄しておきましょう。

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
1. 災害時における応急生活物資の確保及び供給に関	㈱コノミヤ	平成9年	災害時に必要となる応急生活物資の確保、提供に関

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
する協定書			する協力を行う。
2.災害時における応急生活物資の確保及び供給に関する協定書	㈱バロー	平成9年	災害時に必要となる応急生活物資の確保、提供に関する協力を行う。
3.災害時における応急生活物資の確保及び供給に関する協定書	ユニー㈱	平成14年	災害時に必要となる応急生活物資の確保、提供に関する協力を行う。
4.災害時におけるＬＰガスの供給に関する協定書	社団法人岐阜県ｴﾙﾋﾟｰｶﾞｽ協会可茂支部	平成16年	災害時に必要となるLPガスの確保、提供に関する協力を行う。
5.災害時における石油類燃料の供給に関する協定書	岐阜県石油商業組合可茂支部	平成16年	災害時に必要となる石油類燃料の確保、提供に関する協力を行う。
6.緊急時における給食弁当の供給に関する協定書	美濃加茂福祉事業協同組合	平成16年	災害が発生し、避難者に弁当等の食料を配食する必要が生じた場合、弁当の供給に関する協力を行う。
7.災害時における応急生活物資の確保及び供給に関する協定書	ＮＰＯ法人コメリ災害対策センター	平成19年	災害時に必要となる応急生活物資の確保、提供に関する協力を行う。
8.災害時における相互応援に関する協定書	めぐみの農業協同組合	平成23年	災害時に必要となる応急生活物資の確保、提供及び農地被害の調査に関する協力を行う。
9.災害時の電力供給に関する協定書	株式会社ヤマザキマザック美濃加茂製作所	平成25年	災害が発生した場合に、㈱ヤマザキマザック美濃加茂製作所が管理する太陽光発電施設で発電する電力を一部提供する協力を行う。
10災害時の被災者支援に関する協定書	岐建・コスモ石油販売特定事業共同企業体	平成26年	災害が発生した場合に、岐建・コスモ石油販売特定事業共同体が管理する太陽光発電施設で発電する電力を一部提供する協力を行う。
11.災害時における地図製品等の供給に関する協定	株式会社ゼンリン	平成31年	災害時に必要となる住宅地図、広域図の提供や住宅地図インターネット配信サービスの利用に関する協力を行う。
12.災害時における物資提供に関する協定について	可茂衛生施設利用組合 ＰＦＩ可茂サービス株式会社	平成31年	災害時に必要となる応急生活物資の提供に関する協力を行う。
13.災害時における備蓄用パンの供給に関する協定書	一般社団法人　ブレイクスルーバンク	令和元年	災害時に必要となる食料（備蓄用パン）の確保、提供に関する協力を行う。
14.災害時における資機材のレンタルに関する協定	株式会社　ダイワテック	令和2年	災害時に必要となる応急資機材の確保、提供に関する協力を行う。
15.災害時等における電気自動車からの電力供給に関する連携協定書	岐阜日産自動車株式会社 日産自動車株式会社	令和2年	災害時に停電が発生し、非常用電源が必要となった場合に、電気自動車及び外部給電機器の貸与に関する協力を行う。
16.災害時における応急生活物資供給に関する協定書	生活協同組合コープぎふ	令和3年	災害時に必要となる応急生活物資の確保、提供に関する協力を行う。
17.災害時等における物資輸送等に関する協定書	ヤマト運輸株式会社	令和3年	災害が発生した場合に避難所等への物資輸送を円滑に実施するため、物資輸送及び地域内輸送拠点の運営補助等を行う。
18.災害時等における物資輸送等に関する協定書	佐川急便株式会社	令和3年	災害が発生した場合に避難所等への物資輸送を円滑に実施するため、物資輸送及び地域内輸送拠点の運営補助等を行う。
19.災害時等の応援協力に関する協定書	株式会社トイファクトリー	令和3年	災害時、避難所や救護所の円滑な運営にキャンピングカーが必要な場合に、貸与の協力を行う。

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
20. 災害時等におけるレンタル資機材の提供に関する協定書	太陽建機レンタル株式会社	令和3年	災害時に必要となる応急資機材の確保、提供に関する協力を行う。
21. 災害時における棺及び葬祭用品の供給等の協力関する協定書	美濃加茂市内葬祭事業所	令和3年	災害が発生し多くの死者が発生した場合に、遺体の収容や葬祭を円滑に実施するため、棺や葬祭用品、遺体安置施設の提供、遺体の搬送等について支援協力を行う。
22. 災害時等における物資供給等に関する協定書	中部薬品株式会社	令和4年	災害時に必要となる応急生活物資等の確保、提供に関する協力を行う。
23. 災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定書	一般社団法人日本福祉用具供給協会	令和5年	災害時に必要となる介護用・衛生用品等の確保、提供に関する協力を行う。
24. 災害時における物資等の緊急輸送等の協力に関する協定	岐阜県トラック協会加茂支部	令和7年	応急対策及び支援対策に必要な物資の緊急輸送等に係る業務の協力を行う。
25. 災害時における入浴支援等に関する協定書	特定非営利活動法人Ｖネット	令和7年	災害時に必要となる入浴設備、洗濯設備の確保、提供に関する協力を行う
26. マルモビパートナーシップ協定	株式会社トイファクトリー	令和7年	協定に加盟する自治体で災害が発生した場合に、トイレカーの貸与を行う。
27. 災害時における食料物資の供給に関する協定	株式会社パネックス	令和7年	災害時に必要となる食料等の確保、提供に関する協力を行う。

５．避難所の提供に関する協定

災害の規模によっては、指定避難所だけでは避難者の受入れが困難なことも想定されます。避難者が安心して過ごせる場所を確保するため、避難状況に応じて民間等施設を避難所として開設します。早めの避難を心掛けるとともに、密集を避けるため親せき、知人宅や在宅避難についても検討をしておいてください。

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
1. 災害時の避難所に関する協定書	学校法人あじさい看護福祉専門学校	平成17年	大規模な災害が発生した場合に、あじさい看護福祉専門学校の施設の一部を避難所として開放する。
2. 災害時の避難所に関する協定書	学校法人美濃加茂学園	平成17年	大規模な災害が発生した場合に、美濃加茂学園（美濃加茂中学高等学校）の施設の一部を避難所として開放する。
3. 非常災害時における教育施設開放に関する覚書	岐阜県立可茂特別支援学校	平成24年	大規模な災害が発生した場合に、岐阜県立可茂特別支援学校の施設の一部を避難所として開放する。
4. 災害時におけるゴルフ場施設活用に関する協定書	株式会社明智ゴルフ倶楽部	平成26年	大規模な災害が発生した場合に、賑済寺ゴルフ場の施設の一部を避難所として開放する。また、臨時ヘリポートを設置し輸送協力を行う。
5. 災害時における学校施設の活用に関する協定書	学校法人正眼短期大学	平成27年	大規模な災害が発生した場合に、施設の一部を避難所として開放する。また、臨時ヘリポートを設置し輸送協力を行う。
6. 災害時における福祉避難所の開設等に関する協定書	社会福祉法人　慈恵会	平成28年	災害が発生し、要支援者の福祉避難所受入れが必要な場合に、社会福祉法人慈恵会の施設の一部（瞑想の館）を福祉避難所として開放する。
7. 災害時における福祉避難所の運営に関する協定書	社会福祉法人　美濃加茂市社会福祉協議会	令和元年	災害が発生し、福祉避難所を開設した場合に、避難所運営に必要となる人員の派遣等の協力を行う。

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
8. 災害時等応援協力に関する協定書	加茂自動車株式会社	令和2年	大規模な災害が発生した場合に、加茂自動車学校の施設の一部を避難所として開放する。また、車両、オペレーターの提供に関する協力を行う。
9. 災害時におけるゴルフ場施設の活用に関する協定書	株式会社伊深の森	令和3年	大規模な災害が発生した場合に、伊深の森カントリークラブ施設の一部を避難所として開放する。また、臨時ヘリポートを設置し輸送協力を行う。
10. 災害時におけるゴルフ場施設の活用に関する協定書	株式会社ユニマットプレシャス 法仙坊ゴルフ倶楽部	令和3年	大規模な災害が発生した場合に、法仙坊ゴルフ場施設の一部を避難所として開放する。また、臨時ヘリポートを設置し輸送協力を行う。
11. 災害時におけるゴルフ場施設の活用に関する協定書	ヤマザキマザックキャピタル株式会社 クレセントバレーカントリークラブ美濃加茂	令和3年	大規模な災害が発生した場合に、クレセントバレーカントリークラブ施設の一部を避難所として開放する。また、臨時ヘリポートを設置し輸送協力を行う。
12. 災害時等における宿泊施設の提供に関する協定書	トリップベースホテルマネジメント（株）	令和3年	大規模な災害が発生した場合、妊産婦、乳児がいる世帯等特段の配慮が必要な要配慮住民を避難させるため、「フェアフィールド・バイ・マリオット・ぎふ清流里山公園」を宿泊施設として提供する。
13. 災害時等における移動式宿泊施設等の提供に関する協定書	（株）デベロップ	令和3年	大規模な災害が発生した場合、特段の配慮が必要な住民等を避難させるため、移動式宿泊施設を必要な場所に移動し宿泊施設として提供する。
14. 災害時等における園舎等開放に関する協定書	社会福祉法人　加茂福祉会	令和4年	災害が発生した場合に、園舎等を避難所として開放する（未就学児のいる世帯優先）。
15. 災害時等での施設利用の協力に関する協定書	株式会社ダイナム	令和4年	大規模な災害が発生した場合に、駐車場の一部を車中泊者の一時的な避難所として開放する。また、避難してきた車中泊者に対しトイレ、水道施設等を可能な範囲で提供する。
16. 災害時等における教育施設等開放に関する覚書	岐阜県立加茂高等学校	令和5年	災害が発生した場合に、地域住民の避難所（ペット同行避難）として、学校施設等を開放する。
17. 災害時等における教育施設等開放に関する覚書	岐阜県立加茂農林高等学校	令和5年	災害が発生した場合に、地域住民の避難所（ペット同行避難）として、学校施設等を開放する。
18. 災害時等における園舎等開放に関する協定書	学校法人　則竹学園	令和8年	災害が発生した場合に、園舎等を避難所として開放する（未就学児のいる世帯優先）。

６．上下水道応援に関する協定

災害が発生し上下水道施設が被災した場合に、応急対策及び復旧対策を迅速かつ円滑に遂行するため各種団体と応援協定等を締結しています。

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
１．岐阜県水道災害相互応援協定書	岐阜県、県内市町村	平成9年	自然災害、渇水、水道施設事故等により給水に支障を来した場合に、岐阜県の調整のもと相互応援を行う。
2. 岐阜県下水道等災害時の応援に関するルール	岐阜県、県内市町村	平成15年	大規模地震等により下水道施設に被害が発生した場合に、下水道機能を維持するために、県内の下水道管理者が相互応援を行う。
3. 災害時における上下水道施設応急復旧の応援に関する協定書	美濃加茂市上下水道協同組合	平成18年	災害が発生し、上下水道施設に被害が発生した場合に、資機材、人員等を確保し、応急復旧等の応援協力を行う。

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
4. 岐阜県における下水道等災害時の支援に関するルール	岐阜県、県内下水道管理者	平成20年	大規模地震等により下水道施設に被害が発生した場合に、下水道機能を維持するために、県内の下水道管理者が相互応援を行う。
5. 県・市町村一括による各種団体との災害支援協定	(公社)日本下水道管路管理業協会 (公社)全国下水道コンサルタント協会中部支部 岐阜県環境整備事業協同組合 日本下水道事業団	令和5年	管路施設に対する災害時被害の拡大防止と被災した管路施設の早期復旧のため、復旧支援協力を行う。

7．医療等に関する協定

災害が発生した場合に、医療・救護活動を迅速かつ円滑に遂行するため各種団体と応援協定等を締結しています。

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
1. 災害時の医療救護に関する協定書	一般社団法人加茂医師会	平成17年	災害が発生し、医療救護活動が必要な場合に、応援要請に基づき医療班を派遣し医療救護活動を行う。
2. 災害時の歯科医療救護に関する協定書	一般社団法人加茂歯科医師会	平成26年	災害が発生し、歯科医療救護活動が必要な場合に、応援要請に基づき医療班を派遣し歯科医療救護活動を行う。
3. 災害時の応急医療活動に関する協定書	社会医療法人厚生会中部国際医療センター、一般社団法人加茂医師会、一般社団法人　加茂歯科医師会、たんぽぽ薬局株式会社中部国際医療センター店、可茂薬剤師会、可茂消防事務組合、可茂警察署	令和5年	災害時における応急医療活動について、業務を円滑に行うための体制等を整備する。

8．要援護者の輸送に関する協定

災害が発生した場合に、移動支援が必要な要援護者を迅速かつ安全に輸送するため各種団体と応援協定等を締結しています。

協定内容・覚書	締結先	締結年	概要
1. 災害時等における要援護者の輸送協力に関する協定書	新太田タクシー株式会社	令和4年	災害が発生した場合に、移動支援が必要な高齢者、障がい者、傷病者等の要援護者を迅速かつ安全に輸送する。